

グルを米司法省提訴

禁法違反 競合排除で

数料を徴収していると指摘。相次ぐ企業買収により

司法省によるグーグルの基幹ビジネスである広告事業に大きな影響を与えることになる。司法省はグーグルがネット広告のあらゆる側面をコントロールすることで他社の参入を妨害し、高額の手

訴は2020年10月に続き2回目で、バイデン政権下では初めて。今回の提訴にはニューヨーク州など8州も参加しており、裁判の行方によつては、グーグルが急速に成長していると主張した。

支配的な地位を乱用したとして独占禁止法(反トラスト法)違反で提訴したと発表した。グーグルが違法な手段を使って競合相手を排除してきたと主張し、広告事業の解体を求めた。

司法省によるグーグルの基幹ビジネスである広告事業に大きな影響を与えることになる。司法省はグーグルがネット広告のあらゆる側面をコントロールすることで他社の参入を妨害し、高額の手

訴は2020年10月に続き2回目で、バイデン政権下では初めて。今回の提訴にはニューヨーク州など8州も参加しており、裁判の行方によつては、グーグルが急速に成長していると主張した。

支配的な地位を乱用したとして独占禁止法(反トラスト法)違反で提訴したと発表した。グーグルが違法な手段を使って競合相手を排除してきたと主張し、広告事業の解体を求めた。

広告事業の解体求めらる

経済産業省の電力・ガス取引監視等委員会が、関西電力と子会社の関西送配電に立ち入り検査に入ったことが、25日分かった。関電社員らがライバル関係にある新電力の顧客情報を関西送配電のシステムから不正に閲覧していた問題で、実態説明にさらなる調査が必要と判断した。2015年の監視委設立以来、個別の不正に関する立ち入り検査は初めて。

立ち入り検査は電気事業

電力監視委が初 顧客情報不正閲覧で

法に基づくもので、24日から実施しているとみられる。関電と関西送配電からは13日に報告書を受け取っていた。検査を踏まえて、経産省が業務改善命令などを処分を検討する。

関電の報告書によると、関電は22年の3カ月間で社員と委託先従業員計730人が約1万4千件の新電力の顧客情報を閲覧し、一部では営業活動に悪用していた。関電と関西送配電は検査について「厳粛に受け止

めることも調査に全面的に協力していく」とコメントした。

電気事業法は、大手電力と、電力小売りの自由化で参入した新電力との公正な競争を確保する観点から、大手電力が送配電子会社の持つ新電力の顧客情報を共有することを禁止している。だが不正閲覧は昨年12月に関電で発覚し、東北九州、四国の各電力でも相次いで明らかになった。

監視委は大手電力各社に定する半面、時間帯を午前0時から午後10時、午前5時に拡大。割引率は30%のまま維持する。

見直しでは割引対象を限定するが、時間帯を午前0時から午後10時、午前5時に拡大。割引率は30%のまま維持する。

彦社長は25日の記者会見で、2024年度中に見直す深夜割引に距離の上限を定めた。

東日本高速道路の由木文彦社長は25日の記者会見で、2024年度中に見直す深夜割引に距離の上限を定めた。

東日本高速道路の由木文彦社長は25日の記者会見で、2024年度中に見直す深夜割引に距離の上限を定めた。